



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4588号 2018.9.1 発行

山梨) 歌や手作り品販売、きょうまで障害者芸術・文化祭 朝日新聞 2018年9月1日



ダンスを披露する「ドレミステップ」のメンバー=2018年8月31日、甲府市丸の内1丁目

障害を持つ人が歌や踊りを披露したり、手作りの製品を販売したりする「障害者芸術・文化祭」が31日、甲府市丸の内1丁目のやまなしプラザで始まり、買い物を楽しむ人たちでにぎわった。1日も午前10時～午後3時に開かれる。

山梨県と実行委員会が主催し、5回目を迎えた。知的障害を持つ県内の20～50代でつくるクラブ「ドレミステップ」は、若者に人気の音楽に合わせてダンスを披露。手話を取り入れ、車いすの仲間

も生活支援員の手を借りながら踊った。三枝麻梨さん(28)と内田健人さん(21)は「お客さんも拍手で楽しんでくれて、楽しく踊れました」と笑顔だった。

クラブのまとめ役で介護福祉士の星絵美さん(33)は「練習の成果を披露できる場があることはメンバーの励みになっていて、頑張ることができました」と話していた。(市川由佳子)

大人の恋、高齢化社会の活力描く 埼玉の会社が映画製作 朝日新聞 2018年8月31日



映画「おくれ咲き」の一場面=チョコレートボックス提供
埼玉県寄居町の映画制作会社「チョコレートボックス」(小島美恵子代表)制作の商業映画第2弾「おくれ咲き」が完成、9月から同町などで先行上映される。

映画は、県北西部の盆地にある職業紹介所が舞台。所長役を演じる秩父市出身の落語家林家たい平さんと、求職に訪れる専業主婦役の熊谷真実さんとの「大人の恋」や、高齢になっても働く場を

求める高齢化社会の活力を描く。花の盛りは過ぎても、その人次第でまだ花は映かせられる、との意味も込められている。

今年3月中旬～4月上旬に寄居、小川両町、深谷、熊谷、秩父の3市でロケが行われ、200人超の県民エキストラが出演した。脚本・演出・監督・編集を務めた島春迦(はるか)さんは「ふだんテレビで見るとはちょっとちがった林家たい平さんや熊谷真実さんの姿が映し出されます。個性的なキャストや、たくさんの県民エキストラが、地に足の着いた演技を見せてくれる。地域に拠点を置いて撮っているのも、景観も息づいている。みなさんに楽しんで何か感じていただけると幸せです」とのコメントを寄せた。

先行上映は、16日に寄居町中央公民館（午後1時、4時）、18日深谷シネマ（同）、22日熊谷市文化センター文化会館（午後2時）、23日秩父市民会館（同）。問い合わせは小島代表（090・3339・6051）。（田中正一）

黒住宗晴氏に「三木記念賞」授与 岡山で式、旭川児童院開設に尽力



山陽新聞 2018年08月31日

伊原木知事（左）から賞状を受け取る黒住氏

故三木行治知事の功績をたたえ、岡山県が地域発展に貢献した個人を顕彰する「三木記念賞」の2018年度授与式が31日、岡山市北区内山下のルネスホールであり、黒住教名誉教主の黒住宗晴氏（80）＝同市北区＝に賞状などが贈られた。

黒住氏は中四国初の重症心身障害児のための施設「旭川児童院」（同祇園）開設に尽力。現在も児童養護施設や知的障害児教育への支援を続けている。また芸術分野への造詣が深く、日本工芸会中国支部顧問なども務めている。

授与式では、伊原木隆太知事が賞状と記念メダル、賞金30万円を手渡し「福祉のため、美術・芸術のため私心なく地域に尽くされてきた」と祝辞。黒住氏は「受賞をますます努力せよとの激励と受け止め、今後も年を重ねたい」と述べた。

三木記念賞は、三木知事が受けたマグサイサイ賞（フィリピン）の賞金を基に1968年創設。51回目の今回を含め受賞者は計226人となった。

【ネット依存】ゲームで生活破綻、それでも止められず...依存は「疾病」、WHOが分類

インターネット依存の代表的な状態の一つ「ゲーム障害」の特徴

- ゲームの継続や終了などを自分でコントロールできない
- ゲームが日々の出来事や関心事より優先される
- 日常生活に支障をきたしてもゲームに没頭し続ける

※ゲーム障害は世界保健機関(WHO)が疾病として認定



産経新聞 2018年8月31日

「生活が破綻しても、ゲームしか頭になかった」。10代の頃からスマートフォンゲームを始め、課金で200万円の借金を抱えた奈良県出身の男性（24）は、インターネット依存の代表とされるゲーム障害の実態を振り返った。

バレーボール部で全国大会にも出場した高校時代は、スマホゲームは単に暇つぶしの一つだった。大学入学後、友人から4人で協力して戦うゲームに

誘われたのが転機となった。

「時間や場所を問わず、仲間と一緒にクリアしていける醍醐味（だいごみ）は、肩を痛めて辞めたバレーとは違う居場所を与えてくれた」

防火設備会社に就職後、依存は加速する。宿直や夜勤の後に「今日も残業がしんどかった」などと愚痴を言い合いながら楽しめるゲームは、唯一のストレス発散になった。やがて、スマホとタブレット型端末計4台を使うように。食事もせず、午前4時までスマホが手放せないこともあった。

異動で残業が減り、約60万円あった月給が半減すると、有料くじ「ガチャ」に大金を投じていた生活は一気に破綻。借金が3カ月で100万円を超えた。督促状に気付いた母親が計200万円を返済してくれたが、翌日もガチャに手をつけた。

最後は会社の同僚らからも借金し、休職に追い込まれた。現在は依存症者を支援する施設に入り、回復プログラムに取り組む。男性はこう悔やんだ。

「ゲームを辞めることは全く考えられない頭になっていた。親や同僚を裏切ってしまう、申し訳ない」

ゲーム障害（依存）については、世界保健機関（WHO）が6月、新たな病気として国際疾病（しっぺい）に分類。来年5月のWHO総会で正式決定する見通しだ。疾病とされることで明確な治療法の確立につながると期待されるが、米国のゲーム団体を中心に「ゲームに依存性はない」などと反発もあるという。

日本でも数年前に、専門家が依存を引き起こす一端と指摘しているゲーム内の課金をめぐり、子供が保護者のクレジットカードを使うなどして高額請求を受ける事案が頻発し、社会問題化した。

今回、厚労省の調査で中高生のゲーム依存が広がりを見せ、問題がいまだ解決していない実態が浮き彫りになった。平成23年に国内で初めてネット依存外来を開設した国立病院機構久里浜医療センター（神奈川県横須賀市）の樋口進院長は、「スマホを取り上げるなどの手段には限界がある。最後は本人に気づいてもらい、（スマホ使用をやめるなどの）努力を促さなければならない」と指摘している。

コープさっぽろ、障害者職員を「正規」に登用 希望者から選考、人手不足を解消

日本経済新聞 2018年8月31日

コープさっぽろは非正規の障害者職員を正規職員に登用する制度を導入する。希望者や上司からの推薦者を募り、面接などの審査に合格した人は2019年3月に転勤のない地域限定職員に転換する。コープは障害者を積極的に雇用し、支援体制も整えてきた。今後は正規職員として活躍の場を広げるとともに、人手不足の解消にもつなげる。

正規職員への転換条件は勤務歴2年以上もしくは8時間勤務の契約職員歴6カ月以上

テレビ朝日公式サイト、障害者採用ページに検索回避のタグ

産経新聞 2018年8月31日

検索回避のタグが埋め込まれていたテレビ朝日の障害者採用のホームページ



テレビ朝日が公式サイト上の障害者募集ページで、検索を回避するタグを使っていたことが31日、分かった。同局の「障がい者採用」のページに、グーグルなどの検索エンジンの動きを制御し、利用者が特定ウェブページを訪問することを防ぐようにする「noindex」「nofollow」という2つの「メタタグ」が埋め込まれていた。メタタグは、ウェブページの情報を検索エンジンに提供するキーワードで、検索しにくくしたり、逆に

検索されやすくしたりすることができる。

テレビ朝日広報部は指摘を認めた上で、『テレビ朝日 障がい者 採用』で検索すると、当社の『採用情報』のポータルページがヒットする」とし、「検索を回避しようとしているわけではない」と反論した。

タグを入れた理由については、障害者採用が不定期だった頃、募集期間外に「誤って応募することがないように」設置し、そのままにしていたと説明。「誤解を招きかねない」として、タグは既に削除した。同社にはこの件で数件の意見が寄せられたという。

メタタグをめぐるのは、朝日新聞の慰安婦問題にからむ英語版記事2本がインターネットで検索できない設定になっていた。

特別支援学校生に「笑顔むかつく」 区職員が心理的虐待 朝日新聞 2018年8月31日

東京都足立区障がい福祉センターの男性主事（28）らが、6月に体験利用に訪れた特別支援学校の高校3年の男子生徒に不適切な発言をした問題で、同区は31日、弁護士に

よる調査結果を発表し、発言を心理的虐待だったと認めた。この問題で区は当初、職員3人が関わった疑いがあると発表したが、調査の結果、残る二人は別の事案に関わっていたことがわかり、合わせて心理的虐待とした。

弁護士による調査結果を受けて、会見する足立区の中村明慶福祉部長＝2018年8月31日、東京都足立区中央本町1丁目の区役所、阿部健祐撮影

調査によると、男性主事は作業訓練をしていた生徒に「笑った顔がむかつく」などと発言した。また女性主査（53）が別の男性利用者2人に対し、男性主事（32）が、このうちの男性利用者1人に対し、言動や身体的特徴をあげつらうような発言をした。



3人はセンターの生活体験係に5年以上在籍し、主導的な役割で障害者を支援してきた。発言についてはいずれも「虐待とは思っていなかった」と話しているという。区は組織的な問題があったとし、外部有識者による、センターのあり方を考える委員会を立ち上げる予定だ。3人の処分については10月上旬までに決めるという。（阿部健祐）

平成28年度の社会保障給付費 過去最高を更新 背景に高齢化進展や医療高度化

産経新聞 2018年9月1日

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は31日、平成28年度の医療や年金などの社会保障給付費が1兆1690億27億円で、過去最高を更新したと発表した。前年度比で1・3%伸び、1兆5020億円増加した。過去最高となったのは、高齢化の進展や医療技術の高度化が要因だ。

社会保障給付費は医療などの自己負担分を除き、主に税金や保険料で賄った費用の総額で、対国内総生産（GDP）比は21・68%。前年度比で0・06ポイント増加した。国民1人当たりの社会保障給付費は前年度比1万3千円増の92万1千円。

分野別では「年金」が46・5%を占め5兆3770億円で伸び率は前年度比0・5%。「医療」は32・8%を占め3兆3965億円で伸び率は0・6%だった。「福祉その他」に含まれる「介護対策」は9兆6045億円で2・1%の伸び率だった。

社説：増える児童虐待／救出して終わりではない 神戸新聞 2018年9月1日

胸がふさがる記録の更新だ。全国の児童相談所（児相）が児童虐待に対応した件数が、2017年度に過去最多の13万3778件に上った。

厚生労働省が統計を始めた1990年度から27年連続の増加である。兵庫県では初めて5千件を超え5190件となった。前年度と比べ27%も増えた。

虐待に対する関心が高まり、児相への相談や通報が増えたことが背景にある。中でも警察からの通告が増加している。

子どもの前で父親が母親に暴力を振るうなど「面前ドメスティックバイオレンス（DV）」が虐待に当たるとの認識が広がっている。近隣住民から通報を受けた警察が児相への通告を徹底するようになったためだ。

夫婦げんかなどささいな事例もあるだろうが、通報で子どもが救われることもある。虐待を「わがこと」ととらえる風潮が広がれば、抑止力になり得る。

深刻な悲劇も後を絶たない。16年度には77人の子どもが虐待で命を落とした。所在が分からない子どもは今年6月時点で28人いる。このうち少なくとも4人は虐待を受けている恐れがある。関係機関が連携し、対応を急がねばならない。

「ゆるしてください」と書き残して、当時5歳の船戸結愛（ゆあ）ちゃんが亡くなった事件を受け、政府は児童虐待防止の緊急対策をまとめたばかりだ。

児相で対応に当たる児童福祉司の増員がその柱である。22年度までに約2千人増やす計画だが、十分に仕事ができるようになるには時間がかかる。

今いる職員の専門性を高める研修の充実や、経験を積んだ人が継続して担当できる人員配置も欠かせない。

市や町の取り組みにも期待したい。明石市は赤ちゃんと親全員に面会をしている。早めに親との関係をつくり、発達や養育状況を把握することで継続的な支援につながっているという。

大切なのは、里親の支援を含め心身が傷ついた子どものケアを手厚くすることだ。児童養護施設では子ども同士の性的虐待も起きており、職員増員などの対策が求められる。

虐待から救い出された子どもが、さらに傷つけられる事態があってはならない。

社説 住民が死なない伝え方 防災の日に考える 中日新聞 2018年9月1日

天変地異が続きます。台風、豪雨、地震、火山…。週末は日本海側などで大雨。来週には台風21号が上陸しそうです。人が死なない防災を考えます。

九月一日は防災の日。九十五年前の一九二三年、関東大震災が起きた日です。制定は六〇年。前年の伊勢湾台風では約五千人の犠牲者が出て、当時、戦後最大の災害でした。それまでも終戦直後の枕崎台風からカスリーン台風、洞爺丸台風と死者が千人を超える台風が相次いでいました。

東京は世界一危険な首都といわれます。横浜や名古屋、大阪も東京と同じように地震、津波、洪水、高潮といった大災害が起きる可能性があります。

常識が通用しない

河田恵昭（よしあき）・関西大特別任命教授は「戦後十五年間に及ぶ『災害特異時代』を終わらせたのは治水ダムの建設」と評価します。その一方で「洪水対策を進めれば進めるほど、川は安全になるという錯覚がある。雨が事前の計画通りに降ってくれなければどうなるのかという発想がない」と著書「日本水没」で警告しています。

今年には異常気象です。猛暑に集中豪雨、台風。温暖化が進み、これまでの常識が通用しない気象災害が多発しています。

西日本豪雨はその典型でした。当時を振り返ってみます。

七月四日午前「岐阜県に大雨警報」。同日午後「西日本と東日本では八日ごろにかけて大雨となり、数日間、同じような地域で大雨が続くおそれ」。

五日未明から愛媛県など十府県に大雨警報、同日中には八府県に土砂災害警戒情報。午後二時、気象庁は記者会見を開き「記録的な大雨となるおそれ」と注意喚起。

六日午前十時半、気象庁は会見で「大雨特別警報を発表する可能性」。

五日の会見は「異例」と報道されましたが、六日の大雨特別警報の予告も異例でした。

特別警報は、発表された時点ではすでに災害が起きているかもしれない、生命の安全は保証できないという警告です。六日夕から特別警報が次々と発表されました。

災害情報は当たる

かつて「天気予報は当たらない」といわれましたが、最近は違います。気象衛星ひまわりやスーパーコンピューターの利用などで精度が上がっています。予報が雨なら、傘を持って外出する人が多いのではありませんか。同じように防災気象情報も「当たる」ようになっているのです。

気象庁は自治体とのコミュニケーションに力を入れています。地方気象台の台長は、地元の市町村長と携帯電話の番号を交換し、いざというときの連絡に使っています。今年五月には気象庁防災対応支援チームを組織し、自治体の災害対策本部へ派遣しています。

こうした努力にもかかわらず、西日本豪雨では二百人超の犠牲者が出ました。情報を避難行動に利用してもらう工夫が必要です。

西日本豪雨では、土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報、氾濫危険情報など従来よりも詳しく情報が出ました。防災関係者には役立つのですが、何が重要な情報なのか分からなかった人もいます。

簡単なコツをお教えします。

高齢などで避難に時間がかかる人は「避難準備・高齢者等避難開始」が出たら、できるだけ早く避難を始めてください。一般の人は「避難勧告」が出たら避難を始め、一時間半ぐらいで避難所に入ってください。「避難指示」が出てからでは、風雨が強かったり、道路が冠水していたりして困難を伴う恐れがあります。

もう一つ、大きな気象災害が今年、注目されています。猛暑です。厚生労働省の統計では、熱中症の死者は二〇一〇年が千七百三十一人、一三年が千七十七人。死者が千人を超える大災害ですが、空調などで防げる災害でもあります。近年は死者の八割前後を六十五歳以上が占めています。

天気予報よりも気温の予報の方が精度が高いそうです。

分かりやすい一元化

問題もあります。大雨などの際の避難勧告や指示は市町村が出す仕組みです。熱中症予防のための「暑さ指数」は環境省です。すべては気象情報が基なので、気象庁が防災情報の提供と説明を担当してはどうでしょうか。

その際、情報の出し方も工夫してほしい。例えば、暑さでも、豪雨でも、豪雪でも、危険度を色や数字で示し、共通化してはどうでしょうか。「1」は平常通り、「2」は自治体の準備開始、「3」は住民の行動開始で統一するのです。3が出たら、住民は豪雨なら避難開始、猛暑ならエアコンのスイッチを入れる、といった具体的な行動を例示すれば、本当に役立つ情報となるでしょう。

主張：防災の日 複合する災害に備えよう

産経新聞 2018年9月1日

大阪北部地震、西日本豪雨、災害級の猛暑と台風の発生が相次いだ。6～8月の3カ月間、日本列島は立て続けに自然の猛威にさらされた。

防災の専門家は「日本列島は複数の自然災害が重なって被害が大きくなる『複合災害』のリスクが極めて高い状況にある」と指摘する。

9月1日は「防災の日」である。地震、火山噴火、豪雨、豪雪などさまざまな災害の「複合」も視野に入れ、備えと減災への取り組みを徹底したい。

95年前、大正12年の関東大震災は、マグニチュード(M)7・9の大地震と台風による強風が重なった典型的な複合災害である。10万5千人に上る犠牲者のうち9万人以上が、激しい揺れから避難した後に、強風で拡大、凶暴化した炎に包まれ焼死した。

複合災害で最も恐れなければならないのは、多くの住民が集まった避難施設が、別の災害に襲われることである。避難施設は耐震、防火を徹底したうえで暴風雨、猛暑、寒波などのリスクも検証し、安全性を高める必要がある。

2年前の熊本地震では、学校の体育館が避難所として使えなかった事例があった。基本的な防災対策の見落としや先送りは、複合災害ではさらに深刻な被害につながる可能性がある。

基本対策の積み重ねが複合災害への備えになる。一般の家庭も同じだ。どこでも起こり得る地震に対しては各家庭でも耐震、防火に取り組み、津波や水害から命を守るためにはできるだけ早く安全な場所に逃げることだ。

この週末から来週にかけて、多くの地域や学校で防災訓練が予定されているだろう。5日ごろには今年最強の台風21号が日本列島を直撃する見通しだ。

たとえば、台風と訓練が重なった場合は、住民の安全と台風対策を優先して訓練は中止、延期にすべきである。その一方で、「台風のときでも、地震から避難できるか」「避難所は台風にも地震にも耐えられるか」といった問題を現実的にとらえ、自治体や各家庭で検証する機会としたい。

最悪の事態を想定し、あらゆる複合災害に完全に備えることは不可能だろう。だが、それぞれの災害対策を徹底し、複合を視野に入れて検証することで「想定外」を最小化し、

減災につなげることはできるはずだ。

社説：防災の日 相次ぐ被害を教訓にしたい 読売新聞 2018年09月01日

荒ぶる自然を実感している人は多いだろう。列島各地で、豪雨や地震などの災害が相次ぐ。

北陸や東北が大雨の被害に見舞われる中で迎えた防災の日である。秋雨や台風など、不安定な天候は続くだろう。災害への備えを点検したい。

まずは避難の態勢だ。7月の西日本豪雨では、約220人の犠牲者の多くが自宅で被災した。11府県に大雨特別警報が出た。避難指示・勧告の対象は最大860万人を超えたが、避難所に身を寄せた人は3万人に満たなかった。

災害に対する身の回りの危険度を知り、万一の際には速やかに逃げる。自助の心構えが大切だ。行動をサポートする情報発信も欠かせない。西日本豪雨で、そこに問題はなかったか。政府の中央防災会議が検証作業を始める。

避難指示発令の遅れが指摘される。被災地の首長に対する読売新聞のアンケートでも、検証が必要だと大半が回答している。災害が激甚化し、従来手法では適切に判断できないとの指摘もある。問題点を対策に生かしたい。

大地震や富士山などの火山噴火にも警戒を怠れない。1日には、南海トラフ巨大地震を想定した政府の総合防災訓練が行われる。実際に起これば、激しい揺れと巨大津波が、西日本を中心とした広い地域に襲いかかるだろう。

心配なのは防災態勢だ。最大震度6弱だった6月の大阪北部地震で、脆弱性が露呈した。

平日朝の通勤時だった。交通網などの都市機能が長時間、麻痺した。対策を担う大阪府などの職員の参集さえ、大幅に遅れた。

各自治体は、訓練を積み重ねて、即応力を強化すべきだ。

大気と大地の異変を感知する観測技術の向上も求められる。

今夏の豪雨、酷暑のような異常気象は今後も起こり得る。地球温暖化の影響もあり、大気の状態が変化した。その実態を十分に把握しないと、対応は難しい。

国土交通省の審議会は8月、概ね10年先を見通した気象業務の重点課題を提言した。観測と予測で高度な技術目標を掲げている。

目玉は、豪雨や雷、突風に関する警報「シビアストームアラート」の新設だ。気象庁が、1時間先までの発生を高精度で予測して発表する。台風も、3日先の進路予測の誤差を今の250キロから100キロ程度にまで縮小する。

早期の避難など、身を守る行動につながるだろう。着実に実現することが肝心だ。地震や火山噴火の観測網の充実も急務である。

社説：わがまちの災害リスク知ろう 日本経済新聞 2018年9月1日

この夏は大阪北部地震や西日本豪雨など災害が相次いだ。政府や研究機関は地震や水害、土砂災害といった様々な災害の危険度を知らせる情報発信を強めている。きょうは防災の日。自分が住む地域の災害リスクを学び、事前の備えや迅速な避難に役立てたい。

6月の大阪北部地震では住宅の被害が一部破損を含め4万棟を超え、ブロック塀も倒れた。この地域は「有馬—高槻断層帯」や「上町断層帯」などの活断層が集まっている。研究者は地震の危険性を警告していたが、自治体や住民の備えの意識は高くなかった。

7月の西日本豪雨でも、もともと洪水や土砂災害の危険性が高いとされていた場所で被害が集中した。行政が避難の勧告や指示を出したのに、住民の対応が遅れたことは重い教訓だ。

被害を減らすには、まず住民が日ごろから地域の災害リスクをよく知っておくことが欠かせない。

国立研究開発法人・防災科学技術研究所は、インターネット上の「地域防災Web」で市区町村ごとの地震、津波、洪水などの危険度を5段階で示している。他の地域とも比較でき、どんな災害に備えるべきかが一目で分かる。

国土交通省も土砂災害や洪水、津波などの被害予測図をネットで提供している。「重ねるハザードマップ」と題し、複数の災害リスクを同時に示す機能もある。

ハザードマップなどの予測は外れることもあるが、市町村史に残る災害記録と並び、地域のリスクを知る重要な情報だ。自主防災組織や町内会などで学びの場を設け、避難訓練でも活用したい。

自治体の情報発信にはもっと工夫が要る。東京都が3年前に「東京防災」と名付けた冊子を配布し、類似の冊子を作る自治体が増えている。だが、ものまねではなく、地域ごとに違う災害特性を踏まえた内容にする必要がある。

外国人向けの情報提供も今後の課題だ。災害情報の翻訳や通訳ボランティアの育成を官民がもっと連携して進めるべきだ。

社説：災害列島の住民として 命守る構えを日ごろから 毎日新聞 2018年9月1日
きょうは防災の日だ。

200人以上が犠牲になった7月の西日本豪雨では、「数十年に1度」の大雨への警戒を呼びかける特別警報が11府県に出された。だが、避難に結びつかなかった例が各地で見られ、被害は拡大した。

雨の降り方が近年変化し、局地的、短時間の豪雨が増えている。

1時間に50ミリ以上の雨量を記録した頻度は、アメダス（地域気象観測システム）1000地点当たり、1976～85年は年平均174回だった。ところが、2008～17年平均では年238回と約1.4倍になった。マンホールから水が噴き出すほどの雨量だ。地球温暖化の影響とみられる。この傾向は続くだろう。

異常気象時代の水害にどう備えるのか。防災上の重要課題にもかかわらず、社会全体の危機感は薄い。

東京や大阪など大都市は、多くの海拔ゼロメートル地帯を抱える。コンクリートで覆われた都市部は水が中小河川などに一気に流れ込み、局地的な豪雨があれば、あっという間に洪水が発生する危険がある。

心配なのは水害だけではない。南海トラフの巨大地震や首都直下地震への備えは喫緊の課題だ。人的被害をいかに減らすかだけでなく、いったん発生した場合、社会や経済への影響を最小化する手立ても十分に議論しておく必要がある。

国土の変化に富んだ日本は火山活動も活発だ。鹿児島県・口永良部島で先月、火山性地震が相次いだ。火山災害への備えも重要だ。

気象分野における技術の進歩はめざましい。一人一人が最新の気象情報への感度を上げたい。その上で、それをどう避難に結びつけるか。そこが最も問われる。

災害時、最後に命を守るのは「自助」だ。だが、西日本豪雨では、高齢者ら自力避難が困難な人の犠牲が目立った。

「共助」、つまり身近な近隣住民同士の協力に改めて目を向けなければならない。地域防災力の強化である。自治会単位で独自に雨量計を設置したり、ハザードマップを基に避難訓練を実施したりといった取り組みが既に各地で行われている。

危険が迫ってからの対応では遅い。災害列島の住民として、日ごろの備えに努め、減災につなげたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

